

【あすへの考】〈デジタル・レーニン主義〉中国サイバー覇権の脅威…独トリーア大教授 セバスチャン・ハイルマン氏 54

2019/11/24 05:00 【読者会員限定】

メモ

経済・軍事大国化した中国は今や、情報デジタル先端技術でも力を伸ばし、世界への覇権拡大を進めている。その中国の新たな統治概念を「デジタル・レーニン主義」と名づけたのが、欧州きっての中国専門家、独トリーア大のセバスチャン・ハイルマン教授である。共産主義思想家カール・マルクスの生誕地・トリーアで研究するハイルマン氏に会いに行き、今後の中国と世界の関わり方を聞いた。（編集委員 飯塚恵子）

【メモ】「デジタル・レーニン主義」は、ビッグデータと先進的な情報技術を駆使して社会、経済、メディア、治安組織などの動向を把握、コントロールし、ソビエト時代のレーニン主義のように、中国共産党による強い規律に基づく国家運営を行う概念である。

習氏は国家統治に活用できる“歴史を動かす技術”を手にした



Sebastian Heilmann 専門は中国政治経済。2013年、ベルリンにシンクタンク・メルカトル中国研究所（MERICS）を設立。18年まで所長を務めた。中国の現在の統治スタイルを「デジタル・レーニン主義」と名づけ、注目を浴びている。独テュービンゲン大教授了。

習近平氏が2012年に中国共産党総書記の座に就いた時、彼は、党内の秩序がかなり乱れていることに気づきました。以来、権力の一種集中体制の強化や腐敗防止など、様々な手を打ってきましたが、おそらく彼が進めた最も重要な仕事は、14億人という国民をコントロールするための新体制の構築でしょう。

デジタル、インターネット社会で発達した国民のコミュニケーション能力は、党の安定支配にとって脅威でした。が、彼はこれを強みに変えたんです。

政府に都合の悪い内容の検閲という次元から、オンラインで流れる情報を当局が形作り、党が魅力的に映るよう、巧みに操作する体制へ。さらに、ビッグデータを用いて国民一人一人、各企業の行動もあまねく監視下に置き、制御する制度を作り上げました。

私は、このデジタル技術を基盤に習氏が再構築した権威主義的統治の考え方を「デジタル・レーニン主義」と呼ぶことにしました。

この考え方の背景にある視点は何か。それは、成長を続けてきた中国の巨大経済が、遅かれ早かれ大失速する、という危機感です。

経済が破綻し、人々の暮らしが悪くなった時、わき上がる不満をどうコントロールするか、習政権は当面、格好のスクープゴートを見つけました。貿易摩擦で無理難題を突きつけてくるトランプ米大統領です。この外敵の存在を国民に知らしめ、不満の矛先を外に向ける。こうした世論の制御方法がデジタル・レーニン主義の具体策の一つです。

私は冷戦下のフランクフルト近郊の町に生まれました。近隣には大規模な米軍が駐留し、学校の授業では、ソ連の社会主義やマルクス主義を自然に教わり、自由民主主義の良さを理解しました。大学ではソ連、ロシアを専攻するつもりでしたが、1980年代の中国のダイナミックな改革開放の動きを知り、針路を変えました。

中国に留学して徹底的に語学も勉強し、国柄がわかってきた頃、89年、天安門事件が起きたのです。その時、この国は体制維持のためなら何をするかわからない、と実感しました。

その後も中国研究を続け、2013年、ベルリンで作ったのが「メルカトル中国研究所（MERICS）」というシンクタンクです。専門家らが欧州の視点で中国の政治、経済、外交問題などを分析し、次々英語で発表し、政府機関や欧州連合（EU）などにも勧告しました。対中経済制裁を提唱するなど厳しい内容も多く、ネットで発表すると1週間で世界中から3万回以上アクセスがあるなど、発信力がありました。



「昨年、マルクス生誕200年を記念して中国がトリア市に贈った巨大な銅像は、賛否両論です。可おこしにはなるが、共産主義による多くの犠牲者がいたことも忘れてはいけません」トリア大キャンパスの研究室で=鈴木三郎撮影

中国がこれを見送すわけがない。中国メディアに研究所や私を批判する巨大な記事を載せたり、資金協力者に圧力をかけたりしたため、私は昨年、所長を退きました。以来、この研究所から出る論文の数は、残念ながら極端に減りました。これが中国のやり方です。

現在は、ここトリアを拠点に動いています。ドイツ西端の小さな町ですが、マルクスの生家がある。1979年に華国総党主席（当時）が訪れて以来、今もハイレベルの中国代表団が頻りにやってきます。いうまでもなく、レーニン、毛沢東、習近平のいずれの思想も、マルクスが定義した「唯物史観」抜きには語れません。

唯物史観とは、「物質的な生産力や生産関係の変化が、歴史を動かす原動力となる」という考えです。マルクスは、労働者の人間性を回復するためには、革命によって資本主義社会を打倒し、人々が生産手段を共有する共産主義社会の実現が必要だと考えました。

レーニンはこれをもとに計画経済や国家管理の原型を考案しましたが、当時は、計画の策定や総括に必要な十分なデータを集められなかった。今もマルクス主義を信奉する習氏の強みは、そこをデジタル技術で埋められることです。いわば、「歴史を動かす罫り物」を手にしたのです。トリアは、デジタル・レーニン主義の拠点といえそうです。

もちろん、これは習氏一人の仕事ではありません。中国共産党は、2000年前後からデジタル技術がもたらす情報管理の有用性を認識し、06年には最初の計画を発表しました。西側社会が自由な競争や資本主義の価値は不変だと信じている間に、一極集中を強め、「群れ」としての国民の管理を可能にする先端技術の開発を進め、「サイバー超大国」へ邁進しています。

西側社会は、これを産業界の技術革新だと見ていますが、中国は今、これを「デジタル文明」と呼び、イデオロギーとして固めつつあるのです。これが私のいうデジタル・レーニン主義にあたるといえましょう。

5G拡散 20年早々、西側に「ファーウェイ・ジレンマ」が顕在化

こうした「文明」は今後、中国通信機器大手「華為技術」（ファーウェイ）による次世代通信規格「5G」事業の世界各地での導入によって、地球規模で広がるのが予想されます。

現在、すでにアフリカ、中東、東南アジアなどの新興国を中心に、約60か国の通信会社が契約済みです。ポイントは、これらの国々の大半は、一刻でも早くこの技術を導入し、出遅れずに競争力をつけたいと願っていることです。しかも、多くの国で1世代前の4Gのインフラをそのまま使うため、一度導入すれば、変更はほぼありません。

5G技術はもちろん、社会の監視などにも活用されます。導入国は、民主主義の若い途上国が多く、中国の「文明」まで輸入する恐れが高いと思います。

米国、日本、豪州は、機密情報を中国に盗まれるなど、安全保障上の危険が排除できないとして、ファーウェイ機器を導入しないことを決めています。一方で、欧州内の対応は割れ、ロシアはすでに導入を決めている。

世界は今後、5G技術によって、米国陣営と中国陣営に分断され、それは政治、経済にも深く浸透していくと私は見えています。西側社会には20年早々、「ファーウェイ・ジレンマ」が顕在化するでしょう。5G技術の拡散が、中国の掲げる「文明」とつながっている以上、本来は、米国を中心に、日本、豪州、欧州などの西側社会はもっと連携するべきなのです。でも、今のトランプ政権が、指導力を発揮するのは難しそうですね。

私が中国で懸念するもう一つの点は、今の香港情勢です。もちろん、デモ隊に対する過剰な圧力も問題ですが、中国は、現在の混乱に乗じ、最先端の人工知能（AI）基盤の監視技術を現場に導入し始めた、という見方があります。

こうしたデジタル・レーニン主義を具現化する道具を導入し、香港を「特別監視ゾーン」に作り替えることは、事実上の「一国二制度」の廃止につながります。逃亡犯条例の改正よりも、より深刻だと私は考えます。香港が国際社会と中国の対立の最前線となり、新しい鉄のカーテンが下りる「新冷戦」の幕開けにつながらないよう、願うばかりです。

国際

無断転載禁止